

平成26年度当初予算の概要

1 一般会計当初予算の概要

予算規模

平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
953億9,000万円	935億7,000万円	18億2,000万円	1.9%

歳入

市税については、法人市民税の増収を見込み、前年度に比べ、1.2%増の403億5,355万5千円を計上した。

地方消費税交付金については、消費税率の引上げによる増収を見込み、前年度に比べ、14.8%増の32億4,300万円を計上した。

地方交付税については、国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、5.9%減の83億3,200万円を計上した。

国庫支出金については、臨時福祉給付金の給付による国庫補助金の増加等に伴い、前年度に比べ、6.5%増の182億9,038万3千円を計上した。

繰入金については、財政調整基金を10億4,873万2千円、減債基金を3億円取り崩すことなどにより、繰入金総額では、前年度に比べ、7.0%減の14億5,128万2千円を計上した。

市債については、臨時財政対策債や退職手当債が減少したものの、義務教育等施設の整備に伴う教育債が増加したことなどに伴い、前年度に比べ、1.8%増の111億140万円を計上した。

歳出

義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、0.6%減の549億7,024万1千円となっている。その主な要因は、退職手当の減等に伴い、人件費が前年度に比べ、2億7,273万6千円の減(1.4%減)、生活保護扶助費の減等に伴い、扶助費が前年度に比べ、8,873万8千円の減(0.3%減)となったことによるものである。

・人件費	189億7,101万2千円	前年度比	1.4%減
・扶助費	266億8,900万円	前年度比	0.3%減
・公債費	93億1,022万9千円	前年度比	0.1%増

投資的経費

普通建設事業費の総額は93億9,518万円で、前年度に比べ、6億1,916万5千円、7.1%の増となっており、その主な要因は、沖洲小学校校舎・屋内運動場増改築事業費が増加したことなどによるものである。

特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は115億3,670万2千円で、前年度に比べ、1億4,902万4千円、1.3%の減となっており、その主な要因は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に対する繰出金が増加したものの、食肉センター事業特別会計や下水道事業特別会計に対する繰出金が減少したことによるものである。

2 特別・企業会計予算の概要

会計別	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
特別会計	617億7,471万6千円	615億7,951万2千円	1億9,520万4千円	0.3%
企業会計	253億1,865万9千円	208億6,804万5千円	44億5,061万4千円	21.3%
合計	870億9,337万5千円	824億4,755万7千円	46億4,581万8千円	5.6%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、合流式下水道緊急改善事業費の減等により、下水道事業特別会計が減少したものの、保険給付費の増等により、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計が増加したことなどから、前年度に比べ、0.3%増の617億7,471万6千円となった。

企業会計では、会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金を計上したことなどから、前年度に比べ、21.3%増の253億1,865万9千円となった。